

經濟動態理論と正常狀態の想定

高橋 泰藏

一

恐慌並に景氣理論の歴史を繙くとき吾々が常に最初に見出すものは均衡の概念であると云ひ得る。即ち「均衡の概念は人間の思考に於て、殊に經濟現象の判斷に當つても既に久しく甚だ大なる役目を演じ來つた」と云はれるのであるが、それはかゝる均衡狀態から乖離せるものが凡て攪亂として、病態的なものとして、又は異常的なものとして感ぜられ、善きもの、完全なるものはこゝでは正常的な狀態として、病態的なもの、不完全なるものは異常的な狀態として見られたからである。^(一) 即ち均衡狀態はこの場合正常狀態の一つの型として考へられたのであるが、これに對して十九世紀後半以來均しく正常的なる言葉によつて、これとは全く異つて、現に存在するものゝ中に於ける「規則的なもの」若くは「最も頻繁に現はるゝもの」を理解せんとする考方が起つたのであつて、經濟生活の歴史的經過に於ける規則性として恐慌と沈滯と上昇との交互繼起を以て正常的なものとする考方が即ちこれであつた。^(二) かゝる正常的

なるものについての觀念の變遷は演繹的、抽象的方法より歸納的、實證的方法への推移に基くものであつて、この推移の中に恐慌理論より景氣理論への發展が行はれたと云ひ得る。斯くの如く動態理論には常に何等かの意味での正常状態の觀念が伴つてゐたのであつて、そこには上に見る如き二つの異なる型が見出されるのであるが、これら異なる二つの正常状態の觀念はその構成の仕方にて異なるものと、あると共に、またその理論的意味を異にするものとあることは想像し得らるゝところであらう。

經濟的正常の問題の最初の學說史的研究を試みたピンクスは、正常状態の觀念について二つの區別を認め、これを社會科學的なるものと自然科學的なるものと分つて、從來の經濟學に於てその方法的な研究の行はれなかつたことを理由として、これを社會學に求めて、前者の代表としてタルドのそれを、後者の代表としてデュルケームのそれを挙げ、結局正常概念としては社會科學的なるものをとるべきであるが、それは現象の認識及び解明の手段としての經濟理論の範圍外に出るものとした。その理由は社會科學は規範を求むる科學であり、自然科學は在りのまゝを記述する科學であると考へたからであつた。^(三)これに對してヴェ・フィッシアは正常の概念に均しく二つの型を認めつゝも、科學を現象の在るべき状態若くは在りたき状態を求むる當爲科學 *Sollwissenschaft* と現象の在りのまゝの姿を寫す存在科學 *Seinwissenschaft* とに分つ立場から、自然科學は疑もなく凡て後者に屬するが、社會科學從つてその一部門たる經濟學は必ずしも前者のみには屬せず、その目的に従つて或は當爲科學であり、或は存在科學となるべきであり、經濟理論は後者に屬するとして、當爲科學的正常の概念と共に存在科學的正常の概念の可能なることを認めた。而してこの意味に於ける正常とは「現象複合體について經驗的に發見せられたる法則に一致する現象」であるとして、そ

の現段階に於ける經濟的事實としては後述するゾムバートと同様に、恐慌を以て必然的なるものであり、飛躍と沈滞との波狀運動を以て正常的なるものとし、これに對して異常なる状態は戦争、ストライキの如き偶發的事實に基く飛躍と沈滞との交互繼起の攪亂であるとした。^(四)

以上の如き見解の對立は半ばは豫め定められた科學の性質によるものであつて、その概念を構成する方法に於て演繹的、抽象的なるものと歸納的、實證的なるものとに分つ點に於ては一致してゐるのであるが、正常の概念としてはピルクスは演繹的構成方法による規範的なるものを取り、フィッシアはこれと共に更に歸納的構成方法による規則的なるものをも認めたのであつて、こゝにも上述した如き二つの考方が認められるわけである。固より斯くの如く何を正常的と考へるかは事實に於てその内容が豫め存在してのことであつて、その構成方法が先づ定められるのではない。従つて本稿では今かゝる正常性の概念が如何に構成せらるべきかを論じようとは思はない。唯自分が今試みようとするのは、正常の概念についてかゝる二つの異なる考方のあることを認め、經濟學殊に動態の理論に於て夫々の内容を有つ二つの正常の概念が現實に如何なる役割を演じ來たつたかを見、これを通じて一つの側面から動態理論の發展の跡を辿つて見ようとするに過ぎない。蓋し均衡状態としての正常状態の概念と規則性としての正常状態の概念との構成に現はれた演繹的方法と歸納的方法とは常に相互に影響し合つて來たのであつて、こゝに前述の如く恐慌理論より景氣理論への發展が見られたと思はれるからである。而してそれと同時に均衡状態の概念が靜態的均衡の概念より動態的均衡の概念に發展し、規則性の概念が正常的發展軌道の概念によつて置代へられ、この兩者の接近が特にカッセルに於ける如き準靜態と正常曲線との結合にまで進んだことはこの事實を最も明かに示すものと思はれる。従つてこの

場合に自分の關心の中心となつたものは、これら二つの正常の概念が然かく相容れないものであるか否かと云ふこととであり、殊に演繹的に構成せられた正常的なるものについては、それが「吾々人間にとつて希望するに足るもの若くは理想的なるもの」^(五)として考へらるゝ如く規範的意味を有つものであつたか否かと云ふことであつた。このことは經濟理論に於て問題となる均衡状態の概念が合理的なるものとして又は現實的の結局に於て落付く状態として考へられたことよりしても豫想せらるゝ疑問であり、殊に數理經濟學に於ては明かにそれは認識の手段乃至理論の武器として考へられるのであるが、そこには更にまた認識の手段として考へらるゝに必要な限りに於て單に合理的なるもの若くは可能的なるものとしてのみ考へられたか否かの問題が存する。こゝに均衡状態が現實の現象と如何なる關係に於て考へられたかの問題があり、その背後にあるものが顧みられなくてはならないわけであつて、それが實證的なる結果と結びつけられるがためには特にこの點が考へられなければならぬと思はれる。以下の考察は主としてこの點に重心を置くものであるが、固よりかゝる小篇で上述の如き問題が論じ悉くし得られないことは云ふまでもない。本稿はこの問題に關する走り書的な一つの覺書に過ぎなう。

(1) Mombert, P., Einführung in das Stadium der Konjunktur, 1925, S. 1—2.

(11) Mombert, a. a. O. S. 2—3. 正常の觀念に於けるこの二つの型についてはハインリッヒも指摘して居り (Heinrich, W., Grundlagen einer universalistischen Krisenlehre, 1928, S. 187—9.) そこには更に別に「恐慌なき經濟」の觀念が擧げられてゐるが、それは後述する如き正常的發展の觀念に當るものである。

(111) Pinkus, N., Das Problem des Normalen in der Nationalökonomie, 1906, S. 247—250. ピンクスはかゝる考方より自らは別に「經濟擾亂の理論」を立てゝゐる。(Pinkus, a. a. O. S. 264—) 尚彼がこの二つの正常概念の代表的なるものとして擧げた

タルドの社會的正常的概念についての見解は、そのデュルケームに對して書かれた論文「犯性と社會的健康」(Revue philosophique, Febr. 1895.) に最も明かに見られるものであつて、即ちタルドは正常的なるものは生存競争に於て、また生活のため適合に於て最善と認められるものであり、従つてデュルケームの如く平均の中に感じ得らるゝ程頻繁に現はれる無教育、無智、愚鈍等をも正常的と考ふることは全く認められないことであつた。これに對してデュルケームは全く反對の立場から、即ち「客觀的であつて而かも外部的に直接に知り得られる」表示を見出さうとする立場から、常態的なるものと病態的なるものとの區別を「同種のものゝ全領域に互つて普遍的なる現象」と「例外的なる現象」との間に見ようとし、その構成方法について「若し吾々が種に於て最も反覆的なる諸特性をその最も反覆的なる諸形態によつて同一全體に即ち一種の抽象的個性に纏めて作る概念的構成物に平均的類型なる名稱を與ふるならば、吾々は常態的類型は平均的類型と一致し、且つ健康のかゝる標準から逸れるものは凡て病的現象であると云ふことが出来る」とするのであつて、この様な立場からの必然的結果として、「犯罪なき社會は全く不可能である、従つて犯罪は常態的なるものである」と云ふタルドを驚かした結論に達したのであつた。

(Durkheim, E., *Die Methode der Soziologie, Philosophische-Soziologische Bücherei*, Bd. V, S. 81—95.) 尙この點に「*Leçons de Sociologie*, a. a. O. S. 249—253. 参照。尙ピンタスの本書はその經濟學史の取扱方に於てゾムバートの近業「三つの經濟學」(一九三〇年)と著しく類似するものがある。

(四) Fischer, W., *Das Problem der Wirtschaftskrisen im Lichte der neuesten nationalökonomischen Forschung*, 1911, S. 1—13.

(五) Mombert, a. a. O. S. 2.

(六) 中山伊知郎教授「純粹經濟學」三頁

11

自然調和論としての均衡論の既にケネーの「經濟表」に見出されることは周知の如くであるが、恐慌論に關聯を有する意味でこゝでは先づ正統派經濟學を顧みることとする。^(一)正統派經濟學の所謂自然價格なるものは一應生産費若くは所要勞働量によつて説明せられるものと見得るものであるが、そこに所謂價值乃至價格が本來交換價值として考へられてゐることより想像し得らるゝ如く、關係的なるものとして考へられてゐるのであつて、その背後に流通乃至市場關係を常に伴つてゐるものである。従つて正統派經濟學に均衡理論を求めんとするときは必然にこの市場理論について考へられなければならないのであるが、同時にその市場理論は上述した如き理由よりしてその價格理論に結合してゐるものであつて、この兩者は切離して考へられないものである。

正統派經濟學に於て個々の財について市場價格（現實價格）が成立するのは現實の需給關係によつて行はれるのであつて、この需給關係はそれが現實の事實である如く個々の財が或は過剰に或は過少に生産せられてゐる場合に現はれる關係であつて、この場合にはそれらの財の價格はその自然價格に比して或ひは低く或は高く決定せられてゐるわけであり、従つてより不利なる生産より、より有利なる生産への資本の移動によつてこれらの市場價格は何れも自然價格に向つて動く傾向を有する。而して凡ての財の價格がその自然價格に落付ける場合は同時に凡ての財について利潤率が平均化し需給が一致せる場合であつて、この場合には何れの財についても過剰生産も過少生産も存在しないこととなるわけである。即ちこゝに一般的な均衡状態が考へられるのであつて、正統派經濟學に於ける自然價格は一面に於ては一般均衡に於ける價格として見られるものであり、その背後には販路の理論に現はれるところの市場理論が結びついてゐるものと考へられる。^(二)

恐慌の問題が經濟學の上で最も痛切に論ぜられた殆んど最初と云ひうるものは、十八世紀の末葉から十九世紀の初頭にかけて行はれた所謂一般的過剰生産説對部分的過剰生産説の論争であるが、マルサスを除く正統派經濟學者の大部分即ちゼームス・ミル、リカアドオ、ゼー・エス・ミル及びセイは上述の如き市場理論に立つて一般的過剰生産の不可能にして、部分的過剰生産のみの可能なることを主張し、これに對してマルサス及びシスモンディは一般的過剰生産の可能なることを主張したのであつた。従つて一般的過剰生産を否定せる正統派經濟學者の大部分については、財貨の關係からは一應恐慌が否定せられるものとも考へられるが、その自然價格論を通じて市場關係に於ける均衡論の窺はれ得ること既に述べた如くであつて、こゝに均しく生産消費の均衡を中心とする考方が見られるであらう。これを特に恐慌理論について云へば、この時代に於ける恐慌現象の本質觀は不均衡説又は不比例説 *Disproportionalitätstheorie* と呼ばれるものであつて、恐慌の本質を何等かの形に於ける經濟的不均衡と觀るものであり、斯くの如く恐慌現象を不均衡的狀態と見ることの論理上當然の前提として常に均衡狀態が想定せられたわけである。このことはより一般的に言へば、全く多種多様な様相を示し、それ自らとしては到底捉へ難い現實を、その構成關係に於て一様なものとして即ち非均衡的なるものとして捉へるための手段たる性質と云ひ得るであらう。従つてこの場合に於ける均衡狀態は不均衡一般に對立する、その構成關係について一定の條件の下に於て唯一の仕方を有つものとして考へられるものである。均衡の觀念が恐慌理論に於て重要な役割を演じ來つたと云はれるのは即ちこの故である。^(四)

以上の如く外面的には自然價格及市場價格の關係として見られる正統派經濟學の價值理論に於ても、少くともその根柢に於ては均衡理論が看取せられるのであつて、それが現實の市場價格を自然價格より異つて成立せるものなるこ

とを説明する原理となつてゐると見られる。更に恐慌理論については、恐慌を生産と消費との均衡の破壊せられた状態——一般的過剰生産の状態として説明する基礎となれるものであつて、その意味に於てそれは現實の状態に對する認識乃至理解の手段としての役割を演ずるものと見得るものであるが、同時にそれは現實の一時點に於ける姿を説明するものとして、靜態的な關係に於て考へられたものであつた。經濟現象をその全體としての運動に於て見る景氣理論の成立以前に於ける恐慌理論は、現實の經濟現象のある特殊なる状態としての恐慌を對象としたのであつて、換言すれば一定の時點に於ける經濟の擾亂的狀態として恐慌を把握してゐるものである。従つてこれを内容的に把握する手段たる均衡状態も亦經濟的諸要素間の關係の一つの靜態的な關係として考へられてゐたものと云はなければならぬ。

以上の如き意味を有つ均衡状態の具體的な内容は既に見た如く生産と消費の關係若くは需要と供給の關係として考へられたものであるが、この前者即ち生産消費の關係に重點を置いて見るときは、それは本來生産年度の間にて考へられるものであり、恐慌理論より景氣理論への推移と共にこの點が特に重視せられて、後に述ぶる如き動態均衡の考へが生ずるに至つたのであつて、資本蓄積論を中心とする過少消費説乃至過剰資本化説がマルサス——シスモンディの一般的過剰生産説より發展し來たれることもこの理由に基くものである。斯くの如く均衡を財の事實上移轉する關係より見るときは生産年度の間にて考へらるべきであるが、これを後者の點に重點を置いて即ち需要供給の關係として見るときは、それは價格關係として現はれるのであつて、この場合に於ては一定時點に於ける靜態的な關係として考へられるであらう。斯くの如く均衡はこれら二つの學說に於て異なる側面より見られたのであつて、この相異は

後述する如く動態均衡の概念に於ても再び見らるゝところであるが、少くともこの場合に於ては、ツガンも指摘せる如く、^(五)部分的過剰生産説の理論的構造の明確なるに對して、一般的過剰生産説のその不明確であつたことは、前者が一貫して市場關係に於て考へたことに對して、後者がこの點について明かな意識を有つてゐなかつたことに基くと思はれる。而してこの正統學派の均衡論が市場關係に於て考へられ、その價格理論に結合してゐることは、それが可能的な状態として認識の手段たること以外に、特殊の性格を有することに重大な關聯を有つものであつて、こゝに吾々はその自然價格論の有つ特殊の意味を見ることが出来ると思はれる。

上述した如く正統派經濟學に於ける均衡論はその自然價格論を通じて窺ひ得るものであるが、かゝる自然價格の現はるゝ状態は自由競争と功利の原理とを前提せるものであつて、そこにその經濟觀乃至世界觀が窺はれるわけである。即ち均衡状態乃至自然價格はそのものとしては現實の状态たる不均衡の状态乃至市場價格を理論的に説明する一つの手段ともなるものであるが、それはまたかゝる理論を構成するための一つの世界をなすものであり、かゝる理論構成のための世界は同時に正統學派に於ては現實の世界でもあつた。蓋し正統派經濟學にあつては事物の自然的經過に於て均衡状態は常に現はれんとし、又現はれるべき状態であつたからであつて、自然價格が結局に於て in the long run 現はれると考へられたのはこの故であり、これをして現はれしむるものは「見えざる手」であり、自由競争の下に於ける功利の原理であつた。その意味に於て均衡状態乃至自然價格は自然秩序に適ふものであり、一つの豫定調和であるが、又現實に現はるべき状態であつて、決して單なる望ましき状態としての空想の世界ではなかつた。更に現はれる可能性を有つものは同時に現はるべきものであり、又常に現はれんとする傾向を有つものであつて、單に可能的な

る状態として認識手段たるのみではなかつた。自然價格乃至均衡状態のこの性質を示すものとして再び自然價格と市場價格との關係が考へられるであらう。

正統學派に於ける自然價格は又別に ordinary or average price (Smith) とし、necessary price (J. S. Mill) とし、更に normal price (Cairnes) として呼ばれたものであるが、ケアンズはかゝる自然價格の性質について、「例外的な影響の中和を可能ならしむるほどに多數の交換の系列から引出さるゝ平均的な割合」であり、又吾々が「攪亂的原因と呼ぶものゝ影響を除去するに充分なほど」その場合をとるとき、「現實の賣買の平均と一致する」ものであると述べ、この意味に於てそれは正常價值と呼ぶことが適切であると云つてゐる。^(六)こゝで自然價格乃至正常價格が現實的な市場價格の平均的なものであると云ふことは、實證的又は統計的に見出されるものゝ如き感を興へるけれども、かゝる平均的なものは結局に於て落付く點と一致すると考へられてゐるのであつて、その背後には上述の如き經濟觀が結びついてゐるわけである。即ち現實の市場状態乃至市場價格が常に均衡状態に落付かんとし、自然價格はそれを中心として市場價格の變動する中心價格 central price であると考へられたのであつて、こゝに個別的に見た現實的な市場價格の平均として考へられたものと、全體的な均衡の關係に於て考へられたものとが均しく自然價格に於て結合せられてゐるのを見ることが出来るわけであり、自然價格と市場價格との關係をこの様に見ることに正統派經濟學の價值理論従つて市場理論の特殊の性質が見られ、これを基礎づけるものは即ちその自由競争と功利の原理であると思はれる。シュンペーターが正統學派に於ける自然的乃至正常的なる考方は、一方で「通常の」gewöhnlich 又は「平均的」durchschnittlich なものとしての意味を有するが、それは決して外的にも内的にも自然科學への倚賴を示す

ものではないと云つてゐることは、^(七)その構成の方法からも、出来上つたものゝ性質からも以上の如く考ふべきものと云ふ意味に於て理解せられるであらう。斯くの如くして自然價格論及均衡論はこれによつて現實の狀態乃至市場價格を説明する手段となつてゐるのであつて、その出来上つたものとしては一つの認識の武器とも見らるべきものであるが、それ自らとしてもまさに現はるべき一つの世界を示すものであり、その現はるべき根據をも併はせ含むものと考へられる。

(一) ケネーの「經濟表」の思想は後にマルクスの再生産理論の出立點をなしたと見得るのであつて (Vgl. Marx, K., *Theorien über den Mehrwert*, 1923. Bd. I, S. 85 ff.) 均衡理論の歴史から云つて看過し得ないものであるが、上述した如き理由から今はこれに觸れないで置く。

(二) この點については嘗て拙稿「貨幣的景氣理論と不均衡説の交渉」本學研究年報經濟學研究(2)二三四—六頁) に述べたところであるが、尙その第四切(註一) 参照。

(三) 一般的過剰生産を否定したりリカード等には別に當時の不換紙幣の濫發から恐慌を説明したのであるが、財貨論としての市場理論—部分的過剰生産論からも金の部分的過剰(又は過少)生産によつて恐慌が説明せられ、従つて恐慌論はこの中に吸收せられるとも解釋せられる(山口教授古典經濟學に於ける市場理論の諸相、本學研究年報經濟學研究(1)四〇—四二頁参照)。それはともあれ、これら二つの學説の對立はその一半は消費従つてこれに對立する一般的過剰生産の内容についての理解の相異に基くものであつて、部分的過剰生産説をとるリカード等にとつては、消費は生産的並に不生産的消費の双方を含めて考へられたに對して、一般的過剰生産説をとるマルサス—シモンディにあつては消費財のみについての所謂本來的消費のみが考へられたのであつた。更に後述する如く前者は常に平面的な市場關係に於て考へたに對して、後者は時間的關係に於て考へたのであつて、こゝに資本蓄積の影響の考へられる餘地が生ずると考へられるが、この點については別の機會にゆづること

とする。尙この論争の内容を示すものとしては次のものが擧げられる。Mill, James, Elements of political economy, 3 rd. ed. 1844. pp. 291—.; De, Commerce defended, 2 nd. ed. 1808. pp. 65—.; Ricardo, D., Principles, Chap. XXI. (Gonner's ed. pp. 272—.); Say, J. B., Traité d'Economie Politique, 7. éd. 1841. pp. 138—.; Mill, J. S., Principles, Bk. III. Chap. XIV. (Ashley's ed. pp. 556—.); Malthus, T. R., Principles, 2nd. ed. 1836. pp. 309—.; Sismondi, Simonde de, Neue Grundsätze, II. 1902. S. 285—.

(四) 均衡の概念の恐慌理論に対する地位については、前述モンベルトの外に例へばヘインリッヒも「國民經濟學の根本觀念特に恐慌學說の根本觀念の一つは既に久しく均衡の觀念であつた」ことを述べてゐる。(Heinrich, W., Grundlagen einer universalistischen Krisenlehre, 1928. S. II.)

(五) Tugan-Baranowsky, Studien zur Theorie u. Geschichte der Handelskrisen in England, 1901. S. 199.

(六) Cairnes, J. E., Some leading principles of political economy, 1874. pp. 14 44, 45.

(七) Schumpeter, J., Epochen der Dogmen-u. Methodengeschichte, —G. D. S. I. Abt. 1914. S. 67.

三

以上述べた如く十九世紀前半迄に於ける動態理論は恐慌理論としてのそれであつて、云はゞ一時點に於ける特殊の狀態——經濟の異常狀態を對象とするものであり、これを異常狀態として把握する手段として考へられた正常狀態は均衡狀態であつたと云ひ得る。而してこの時代に於ける動態理論の方法は全く演繹的抽象的なものであつたが、十九世紀後半に實證的研究方法の勃興を見るに及んで、經濟生活の波狀運動が発見せられ、こゝに景氣變動論の成立を見

るに至つたのであつた。この様な實證的傾向はその結果として、正常の概念の中に時間的要素を導入し、そこに規則性の觀念を生んだのであつたが、正常の概念はここに於ては靜態的な均衡状態としてではなくして、動的な時間の觀念を含む數系列として把握せられた。經濟生活が繁榮と恐慌と沈滯とを以て一週期とする循環的運動をなすとする主張が即ちこれであつて、かゝる觀點に立つて見るときは最早恐慌を以て異常的な状態とすることは認められない。何となれば恐慌は過去一世紀の經驗に於て常に繁榮に次いで襲來し、必然的に沈滯を結果し、斯くしてそれが經濟生活の歴史的經過に於ける不可缺な一つの段階をなすことが明かにせられたからである。この様な主張は例へばゾムバートに見出されるのであつて、即ちゾムバートはこの問題に關する開拓的なその論文「經濟恐慌の系統的記述の試み」^(一)に於て次の如く述べてゐる。曰く「恐慌を一つの『異常的』状態として正常状態に對立せしむることは最早到底認容せられない。何となれば恐慌なき如き『正常的』状態は存せぬからであり、従つてこれを以て考察の規範觀念とすることは意味のないことだからである。……若し資本主義的經濟の『亂れざる』經過が必然的に恐慌と呼べる『擾亂』に導かれると云ふことが正しいとするならば、恐慌なき『正常的』状態は一體何處に存するか？」と。而してゾムバートは更に從來の恐慌理論に對して、恐慌の概念はそれが恐慌でない場合から區別せらるべき、また恐慌が存するか否かを判斷すべき正確なる標準を缺くが故に不明確なものであり、また明確にし得ないものであるとして、これに代はる景氣理論の必然性を強調して、「研究は餘りにも狭き、また餘りにも不明確な恐慌問題から、より一般的な而してより確定的な資本主義的經濟の運動形態の問題に向けられる」べきであり、「恐慌理論は景氣變動の理論にまで擴げられなければならない」とした。^(三)その「近代資本主義」はこの自ら設けた問題に答へたものとも見得るの

であつて、そこに「同型性」(Gleichförmigkeit)と呼んでゐるものは即ちこれであるが、更にこれと同様な觀點に立つものとしてヴェ・フィッシアの主張の擧げられることは既に述べた如くである。^(五)

以上ゾムバート及びフィッシアの主張に明かである如く、その所謂正常状態とは一定の時間的長さを有つ一つの経過としての、經驗的に最も頻繁に現はるゝもの即ち規則性としてのそれであつて、そこに所謂經濟生活の週期性、景氣循環の認識があるわけである。乍併、かゝる經濟生活の規則性に於ける週期と振幅との數量的な把握は現在までのところでは一致した結果を見出し得ないで、猶斷念せられてゐる状態にある。^(六) それにも拘らず斯くの如く假令その數量的な表現を缺くとは言へ、而かもなほ經驗的に最も反覆的なるものを以て正常的となす思想の興つたことは實證的研究方法の一つの結果として注目すべきことであるが、かゝる規則性としての正常の觀念は均衡的なるものとしての正常状態が恐慌理論に於ける一つの認識手段として、若くは出發點としての意味を有つてゐたのに對して、その意味を全く異にするものがある。即ち規則性としての正常状態はその構成方法の示す如く、經濟生活の客觀的なる觀察と記述とに基けるものであつて、それはかゝるものとしてはフィッシア自らの指摘せる如く「決して前提ではなくして、常に恐慌理論の結果である」と云はなければならぬであらう。^(七)

(一) Sombart, W., Versuch einer Systematik der Wirtschaftskrisen, Archiv f. Sozialwiss. u. Sozialpol., Bd. 19. (1904)

(二) Sombart, a. a. O. S. 18.

(三) Sombart, a. a. O. S. 19—21.

(四) Sombart, Der moderne Kapitalismus, Bd. III. 2. S. 587. ff.

(五) 第一切參照

(六) ソムバートは經濟生活の正常的經過を以て繁榮と沈滞との交互的運動であることを指摘したけれども、それは結局性質的把握に止まつて、何等數量的な表現を伴ふものではなく、その他の統計的研究の結果も全然一致を見出し得ない状態にある。

(例へば週期性の問題については Mitchell, W. C., *Business cycles*, 1928, pp. 384—5. また振幅の問題については op. cit. pp. 33—參照) それ故にミッチェルの如きすらも週期性の概念は唯繁榮と沈滞と回復との循環としての意味のみを有して、その數量的表現を得ることは現在のところなほ不可能なることを進んで認容して居り、(Mitchell, op. cit. p. 454) 同様な理由からワグマンは景氣變動を *rhythmisch freien Bewegungen* なる言葉を以て言ひ表はしつゝゐる。(Wagemann, *Die Konjunkturlehre*, 1928, S. 60. ff.)

(七) Fischer, W., *a. a. O.*, S. 12.

四

以上の如き意味に於ける規則性としての正常状態の觀念は現實の經濟生活の外面的な動きを時間的流れに従つて實證的に記述することによつて得られたものであつて、こゝに於てはなほ景氣現象はその内部的な構成關係からその本質は説明せられない⁽¹⁾。固よりこれまで動態を一定の時點に於ける平面的な取扱によつて見てゐた恐慌理論に對して、それが一定期間に互る變動現象として捉へる意味がこの規則性の發見によつて與へられたことは一つの大きな進歩であり、實證的研究方法はそれが景氣理論の對象を確定した點に於て大なる貢獻をなしたことは争はれない事實である。

乍併そこには上述の如く動態の外形的把握としてのその循環性の事實が認識せられたのみであつて、この循環的現象の内部的構造の理論的説明は殘されてゐるわけである。この様な理論的説明をなすがためには、嘗つて恐慌理論に於て用ひられた如き内部的構成關係を有つものがその説明の手段として考へられなければならないのであつて、こゝに均衡状態の想定が再び要求せらるゝことゝなるのであるが、こゝに於てはそれはその對象が既に時間的長さを有つものである限り、その認識手段たるものも亦時間的長さを有つものとして考へられなければならない筈である。即ちここに靜態的な均衡に對して動態的な均衡の觀念が生じたのであるが、かゝる動態的均衡の本質については、その動態並に均衡についての觀念の相異に基いて自ら異なるものが區別せられる。従つて先づ動態均衡そのものゝ問題に入る前に一應靜態及び動態の如何に考へられてゐるかを考察する必要があるであらう。上述の如く動態理論が恐慌理論であつた時代に於ては、均衡状態は一定時點に於ける特殊なる經濟状態としての恐慌現象をその横斷面に於ける構成關係に於て理解するための一つの特殊なる状態として考へられたのであつて、従つてそれは靜態的平面的關係に於て考へられたものであつた。この様に均衡状態は靜態的關係に於て考へられたのであるが、これをその認識手段とする恐慌理論は均衡状態そのものをその對象とする所謂靜態理論ではなくして、動けるまゝの現實の現象の理論としての動態理論であると云はなければならぬ。乃ちここに一般に靜態及び動態と呼ばれるものゝ内容が考へられなくてはならぬわけでありこの問題について最近多くの論議のなされつゝあるのもこの理由に基くものである。

靜態と均衡状態とが同義語として用ひられるのは純粹理論の方法として靜態的觀察が必要とせられ、その認識の手段乃至理論の武器として經濟的諸要素間の關係が條件の變化なきときは再び變化せざる如き状態を想定し、これを均

衡状態に於て考へたからである。従つてこの場合に於ては靜態なるものはかゝる状態を形式的に規定したものであり、均衡状態はその内容に關するものと云ひうるであらう。靜態は時間的要素を缺くものであり、時間の要素を捨象して考へられたものであつて、この點に於て時間の要素を含む動態と區別せられるとする考方は、この様な理由に基くものと解される。例へばストレアラの主張の如きはその代表的なものであつて、即ちストレアラによれば靜態と動態とは等しく抽象的な概念であるが、唯その抽象の程度の異なる二つの概念對であつて、斯くの如く抽象の程度を異にするのは靜態は時間の要素を缺き動態は時間の要素を含むことに存するとする^(一)。これに對して別の考方は靜態の本質をなすものは靜止と云ふことではなくして、條件の變化なきときは經濟諸要素間の關係に何等の變化もなきことであり、従つて時間の要素を含まぬことを必ずしも必要條件としない、のみならず時間の要素は經濟現象にとつては常に不可缺なものであるとするのであつて、かゝる考方をとるものは靜態を以て時間の進行と共に經濟諸要素の關係並に各々の量の變化せざる状態であるとす。この見解の代表的なるものとしては例へばアモンのそれを擧げることが出来るであらう。即ちアモンは靜態と動態との區別を次の如くに考へる。靜態と動態との區別は靜止 Ruhe と運動 Bewegung との對立に一致するものではない、何となれば經濟には靜止状態 Ruhezustand なるものは本來存しないからであつて、靜態と動態との對立は「常に等しき力並に大きさの關係に於て行はれる運動」と「大きさ並に力の關係に於て變化する運動」との對立として考へられ^(二)、更に換言すれば、「靜態は常に同じき大きさ、單に同じき種類のみならず同じき大きさの量に於て行はれる運動の状態であり、動態は變化する大きさ、即ち同じ種類ではあるが同じ量ではない大きさに於ける運動の状態である^(四)」とする。この考方は高田博士の最近の考方と相通するものであつて、即ち高田博

士は靜態にも時間の要素は不可缺であるとする理由を經濟は經濟主體の經濟行爲の錯綜であり、而して經濟行爲そのものが時間的経過を豫想するものである。従つて經濟そのもの又は經濟の機能は時間を離れて考へられ得べくもない、と云ふことに求められる。而してかゝる考方から靜態にあつては需要の供給に對する適應、供給の需要に對する適應が既に成立してゐるものと見られるのであつて、唯時間の経過が何等新なる變動を意味しないものである。従つてかゝる考方より動態の靜態と異なる點を擧ぐれば、それは時間の経過と共にそれに對應する變動があると云ふことであつて、即ち「一方には時間の函數として變動があり、他方にはそれが無い」のであつて、このことはもとより餘りに自明のことであるが、二者の區別は此の自明の點以外には求められ難いとせられる。^(五)

以上の如き靜態と動態との區別に於ける二つの仕方を見るとき次の如きことが考へられる。上述のアモン並に高田博士の如く、經濟現象には思惟必然的に時間の要素が不可缺であると考へ、時間の経過と共に經濟諸量並にそれらの相互の關係の不變なる狀態を考ふることは固より可能ではあるが、このことゝ時間を捨象して靜態を考ふることゝはその立場及び目的を異にするものではないか。時間の要素を離れて見た靜態は云はゞ純粹理論の場として考へられるものであつて、この場合に於ける靜態の内容たる均衡狀態は通常費用原則の支配する場合として、換言すれば企業利潤のない、従つて與件の變化なきときはそれ以上何等の發展も變化も生ぜざる如き狀態として考へられるものであるが、これを他の方面より見れば、與件の變化なき場合に結局に於て落付く點として考へられるものである。この様な靜態は純粹理論のための理解の武器としてゞあり、その中に含まるゝ價格、勞銀、地代の理論、及びかゝる靜態に對する動態に於ける現象として企業利潤、利子、獨占等の個別理論を考ふる方法として考へられるものであつて、この^(六)

意味に於ける靜態は云はば超時間的なる靜態とも云ひ得るものであらう。この場合に於ても固より靜態の内容を明かにするために、時間的要素を含む靜態の考方と同様に與件の不變を前提として、靜態はかゝる與件の不變なる場合に結局に於て落付く姿として、例へば費用原則の支配し、従つてそれ以上何等の變化も生ぜざる如き状態として考へられるのであつて、この場合には與件の不變なることゝ共に均衡の成立に至るまでの時間を必要とすることは云ふまでもないであらう。乍併この場合に於ける與件の不變なることゝ、均衡の成立までに要する時間とは要するに均衡の内容を考ふる上に必要な條件であつて、均衡が一旦成立した上はこの時間の枠は取りはづしても差支へないものである。

これに對して時間の要素を不可缺なものとして考へられる靜態即ち時間の枠の中に於て經濟諸量並にその間の關係の變化せざるものとして考へらるゝ靜態は所謂經濟の循環として考へらるゝものであるが、この場合に於ける靜態が若しその中に於て價格、勞銀、地代等の個々の理論を考ふるためのものであるならば、それは前者の場合と同様に時間の枠をはづしても差支へないものであり、又若し均衡を構成する個々の價格の關係そのものによつて考へられる全體としての經濟状態を理解するための手段として考へられるならば、それは既にその前方に發展の理論としての動態理論を豫想せるものであり、それを考ふるための手段として先づ想定せられた變動せざる動態とも云ひ得るであらう。唯これを均しく全體としての關係を問題としつゝも、時間的要素を離れた特殊の場合として恐慌理論に於て考へられた均衡状態が考へられるが、この場合にあつては、時間は捨象せられたのではなくして、唯それが、一時點に於ける平面的關係として考へられたものと見なければならぬ。詳言すれば、そこに於ては均衡状態は個別理論を考ふるためではなくして、現實の經濟状態をその全體として把握するための手段であり、換言すれば、現實に動きつゝある經

濟現象をある特定の一時點に於てそれを構成する經濟諸要素間の關係として理解するための手段として考へられるものである。従つてこの意味に於ける均衡狀態については、その成立の條件として與件がその成立に至るまで固定せられると考ふることも必要としないのであつて、唯與へられたる條件の下に於て、その一定時點に於て唯一の考へられる均衡狀態であることが必要とせられるのみである。更に別言すれば同一條件の下に於て現實の經濟諸量間の關係と置換へられた均衡狀態が考へられるわけであつて、かゝる均衡狀態は純粹理論に於けるその如く超時間的ではないけれども、而かも一定時點に於て考へられると言ふ意味に於て時間的要素を捨象したものと云ひ得るのであつて、この意味に於ては現象を一應靜態的な平面的關係に於て見るものと云ふべきであり、従つて同一の狀態の繼續と云ふことはこの場合不可缺な條件ではない。

これに反して長さを有つ時間的要素を含むものとしての靜態は既に動態を時間的長さを有つ現象として、例へば景氣現象として觀察することの必要の感ぜられて後の動態理論を豫想し、これに應ずるところの概念である。若しかゝる靜態に於て純粹理論を考ふるとしても、その場合時間の要素は何等その妨げとならぬにせよ、同時に何等必要なものと云はなければならぬこと既に述べた如くであつて、唯かゝる時間的要素を含む靜態の概念が純粹理論——少くとも直接に動態理論に關係なき理論——に於て必要とされるのは經濟の循環 *Kreislauf* を説明する場合である。アモンが前述の如く靜態の概念を規定してゐるのもこの必要のためであつて、彼が結局問題としてゐるものは時間的要素を捨て去つて考へられるところの靜態の内容である。高田博士はシュンペーターの靜態の概念について、そこには價值函數の不變、連續の原理、並に均衡狀態乃至極大の定理の實現と云ふ三つの異なる分子が雜居してゐるとせられる。^(七)

乍併靜態を規定するこの三つの表現は夫々異なる立場より見たものであると云ひ得るのであつて、均衡狀態乃至極大の定理の實現せられた狀態は通常靜態の規定として考へられるものであり、價值函數の不變と云ふことはそれ以上何等の變化も發展も起らざる狀態を表はしてゐるものであつて、共に靜態の内容を示すものと云ひ得るものである。これに對して連續の原理によつて示されるものは、この原理の豫定によつて條件の固定する場合に、同一なる循環の繼續を示すものであり、前述のアモン、高田博士自身によつて考へられた時間的要素の點より見た云はゞ靜態の形式をなすものであつて、これら三つの靜態の概念は互に排斥し合ふものではないであらう。唯場合によつてその内容のみを考ふることを以て足ることもあり、又場合によつてその形式をも必要とすることが考へられる。

上の如き靜態はその構造の上より見れば、均衡狀態の連續として考へられるものであつて、この均衡狀態の繼續には與件の變動なきことが前提せられてゐる。與件の變動なきことは内容としての均衡狀態の前提ではなくして、その繼續の前提であり、時間的要素を含む靜態の前提である。換言すれば均衡狀態を想定することにとつては、均衡狀態の成立後に於ける同じ與件の變動なきことは必要な條件ではなく、それは全く別の觀點に立つて考へられることであり、この場合には既に動態的觀察が前提せられてゐると云はなければならぬ。このことは高田博士の「變動の理論」の體系についても窺はれるところであり、シュンペーターがその「經濟的發展の理論」の最初に於て經濟の循環の理論を説いてゐることは、靜態の概念に時間的要素を導入する前提として、若くは既に時間的經過に於ける靜態を循環に於て考へてゐるものと見るべきであつて、このことは動態理論への準備として見ることが出来るであらう。更にかかる形に於ける靜態としては、少くとも形式的にはマルクスの單純再生産の場合及カッセルの靜態の概念が數へられ

るわけであつて、かゝる不變なる内容の繼續なることが靜態の外形的な一つの姿に外ならぬことは循環が諸要素間の關係が一定なるときは不變なること、並に何故に不變であるか、又諸要素間の關係が變化するときは變化すること、並に何故に變化するかを問題とし、更にかゝる變化する場合にも亦均衡の存在することを考へてゐることによつても知られるところである。而してこのこと——即ち不變なる場合と變化する場合とを並べて考ふることは固定の條件が不變と變化との比較のために始めて問題となること、従つて動態を前提して始めて問題となることを示すものであらう。^(九)従つてかゝるものとしての靜態即ち繼續としての靜態は所謂動靜理論のための靜態であり、動態的見方に於ける靜態である意味に於て純粹理論の場としてのそれと理論的意味を異にするものと云はなければならぬ。^(一〇)

更に成立の條件として與件の不變なることを考ふるのは前述の如く均衡状態の内容を考ふる一つの方法として、あつて、均衡状態そのものを考ふる上に不可缺な條件ではない。詳言するならば、成立の條件として與件の不變を考ふることは均衡状態の實現の條件ではあるが、その理論的概念構成の必要に基くものではない。殊に一旦成立したる均衡状態を前提として、これによつて全體としての不均衡の状態を觀念する恐慌理論にとつては、それは本質的に必要な條件ではない。この場合必要なことは一定の條件の下に均衡状態を考ふることに、而かも唯一つの均衡状態が考へられると云ふことである。一定時點を中心としてこの條件の下に於て均衡状態の實現する條件を考ふるときは、それはその時點に於て與へられた與件が均衡状態の成立まで不變に繼續すると云ふことであらう。この場合には與件の不變としての成立條件が考へられるが、一定時點について全體としての經濟状態の正常的であるか否か、又は恐慌的であるか否かを判断することにとつては、かゝる方法は考へられない。この場合には同じきその時點に於て存在し得る

と考へられる均衡状態を考ふることのみが必要である。換言すればこの場合には均衡状態は豫め成立し存在するものとして、その時點に於て置換へて見られることとなるのであつて、唯その内容を明かにするために成立の條件が考へられるに過ぎないであらう。^(一一)

以上の考察からして均しく靜態と呼ばれるものに、その内容は一であるがその理論上の意味に於て二つの異なるものがあることが認められる。即ち純粹理論のための靜態と動態理論のための靜態とがこれであつて、前者は時間的要素を含まずして考へられるものであり、後者は時間的要素を含まずしては考へられないものである。而してこの區別はまた既に述べた如く個々の經濟現象を理解するための手段として用ひられる場合に於ける靜態と全體としての經濟状態を把握するための手段として用ひられる場合に於けるそれとの區別とも見られうるであらう。吾々が動態理論と考ふるところの動態をその特徴ある姿にある特定の時點に於て把握する恐慌理論の手段として考へられた均衡状態も特定時點に於ける状態に置換へられる意味に於て時間を含むものであり、純粹理論に於けるそれと意味を異にするものであるが、同時にそれが現實の動態を循環の全體的擾亂 *Totalsörung* として把握するための手段である點に於て又同様のことを云ひ得るであらう。^(一二) 高田博士が純粹理論と動態理論との區別に代へて、分析的考察と總觀的考察の區別を以てせられることもこの意味に於て理解せられうると思はれる。^(一三)

(一) 實證的統計的方法をとる側からは景氣現象の本質はその外形的な運動の形態から見られる。ハーバード研究所其他のアメリカを主とする實證的傾向をとる學者はこれに屬する。それは現實の動態を種々なる運動形態に分解して景氣變動を長期的傾向、季節的變動から區別せんとする結果であつて、この意味に於ける景氣變動の特性は七年乃至十一年を一週期とする週期性

即ち循環性とその波長にあると見られる。従つてこの様な立場に於て問題とせられるところは景氣變動——一般に種々なる變動現象の示す型の原因にあるわけであつて、ホオトレイの所謂純粹貨幣的景氣論に於ける金準備の變動による説明、ジエヴ・マンヌの太陽黒點説の如きはこの意味に解せられる。(Hawtrey, R. G., Trade and credit, 1928; Jevons, S., Investigations in currency and finance, 1884)

(II) Strelter, R., Statik u. Dynamik in der theoretischen Nationalökonomie, 1926. S. 30 ff.

(III) Amann, A., Grundzüge der Volkswirtschaftslehre, I. 1926. S. 275.

(四) Amann, ibid.

(五) 高田博士「變動の理論」(經濟學新講第五卷)五—三五頁。こゝに博士の最近の考方と云ふのは本書に於けるそれを指すのであつて、こゝに於ては靜態は上述の如く時間の要素を含む繼續的なものと考へられてゐるのであるが、「景氣變動論」(三七頁)並に「經濟靜態について」(「價格と獨占」第三論、一六二頁及一六六頁)に於ては靜態は時間的要素と獨立に、従つてその存續を不可缺の條件としないものと解されるのであつて、そこに於ては靜態の成立の條件と存續の條件とを切離して考へ、重要なものは成立の條件であつて、存續の條件ではないとせられる。

(六) 正統派經濟學に於ても例へばリカードは純粹理論に就ての限定として、その自然價格と市場價格とを論じたる章の最後に次の如く述べてゐる。「偶發的原因の爲め、貨物の一般的价格、一般的貨銀若くは一般的利潤には影響することなしに、ただ資本の特定用途に於ける貨物の價格並に勞働貨銀及び資本利潤の上に起り得べき一時的の結果は之を充分承認するが、それを承認した上で、素と是等の結果は社會發達の有ゆる段階に於て等しく作用するものであるから、我々は此等の偶發的原因とは全然獨立の結果たる、自然價格自然貨銀及び自然利潤を左右する法則を論ずる場合には、之を全然度外視するつもりである」(Ricardo, Principles, Comer's ed. p. 69. 小泉教授譯岩波文庫版「原理」七二—三頁)更に同様の意味のことはそのマルサス宛の書簡の中に述べられてゐる。曰く「貴下は常に特殊な變化の直接の且つ一時的な結果を心に留められるが、予はこれ

らの直接の且つ一時的な結果は全く問題の外に置き、予の全注意をそれから結果する事物の恒久的な状態に集中する」と。
(Letter of Ricardo to Malthus, 21. Jan, 1817, Letters, p. 127—Principles, ibid. foot note.)

(七) 高田博士「價格と獨占」一四八頁。

(八) 「發展の理論」に於けるシュンペーターの靜態の概念は與件の不變なる場合に於ける規模の變化せざる經濟の循環として考へられて居り、その内容は均衡であるが靜止的なものではないと見られるが (Vgl. Schumpeter, J., Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung, 1926, S. 75—) この點については第七節參照。尙この靜態の本質を靜止的なものとしてではなく、内容の不變なる經濟の循環、換言すれば時間的要素を含むものとして見る「發展の理論」の考方が、その「本質及内容」に於ける靜態即均衡状態の考方に對して異るとする見方はこの理由に基くものである。(例へば Vgl. Paech, G., Kreislauf; Konjunktur u. Kredit, 1931, S. 21—2.)

(九) 「此の交換の法則はかゝる循環が如何に與へられたる事情から一義的に説明せられるかを吾々に示し、又かゝる事情の變化せざる限り變化せざること、並にその何故であるか、又その變化と共に適應して變化すること、並にその何故であるかを吾々に教へる。」(Schumpeter, Entwicklung, S. 54)

(一〇) 高田博士は「經濟靜態について」に於ては靜態の概念にはその存續と云ふことは不可欠な本質的な條件ではないとせられ、「變動の理論」に於てはこれと異なる考方をとらるゝことは既に述べた。本切註(五)參照。寧ろその形成の條件を重視せられる。その意味は所謂停止狀態と靜態とを區別するためであつて、靜態の形成にはその成立に至るまでの條件の固定を必要とするからであるとせられ、この意味よりして靜態の形成の條件と其の存續の條件とは切離して考へ得べしとせられる。(「價格と獨占」、一六二頁以下)(こゝに二つの條件を區別すべしとせられることは、これを形式上區別すべしと云ふ意味に解せられるが、高田博士は更に内容的にもこの二つの條件は異なるものとせられる——「價格と獨占」一六四頁)この點に關して中山教授はこの二つの條件を切離して見るべきものとする見解は嚴密に過ぎるものであり、經濟の本質を以て過程と見るならば、

經濟的均衡は存續の形式に於てより外に一般的には成立し得ないものではないかとの疑を提出せられてゐるが、(「經濟均衡理論の本質と價格勢力學說」本學研究年報、經濟學研究(1)一一二頁) 中山教授のこの考方は既にその前方に動態理論を豫想するものと云はなければならぬ。

(一一) 高田博士は同じ論文に於て靜態の概念にその存續の必要ならざることを述べて「靜態はその存續するも、せざるも、其成立したる以上靜態たるに妨げない。現はれたる虹は一秒にして消ゆるも、半時間だけ依然空中に架るも、同じく虹である」とせられてゐる。(「價格と獨占」一六五頁) このことは成立條件についても亦云はれることであらう。

(一二) 動態理論の別の例として、吾々はミルの動態 Dynamics を擧げ得るが、それは社會の進歩が價值、價格、地代、利潤及び勞銀に如何なる影響を及ぼすか、更に勞働階級の將來如何等の問題であつて、換言すれば、經濟社會の將來の運命乃至その發展の法則に關するものである。この意味に於てそれは「經濟哲學或は實際經濟學」と云はれるのであつて、(米田博士「經濟靜學と經濟動學」經濟論叢第二十九卷第三號) 靜學と動學との領域の問題は兎も角、經濟學がこの問題にまで進むことは期待せられるところであらうが、少くとも現在動態理論として吾々の理解するものはこゝにはないと思はれる。

(一三) 高田博士「景氣變動論」一〇—一一頁、「變動の理論」一四頁。

五

實證的統計的研究方法の生んだ正常性の觀念は前述の如く一定の時間的長さを有つ運動形態の最も頻繁に現はるゝ形として、即ち景氣變動なる週期性を有するものとしてどあつたが、それは既に述べた如く、かゝる研究方法の一つの結果であり、且つそれは外形的に捉へられたものであつて、その内面的な構成關係よりする理論的な把握の問題は

残されてゐた。従つてその理論的把握の手段を如何に考ふるか、景氣理論の問題として次に考へられなければならぬわけである。

恐慌理論に於ける認識手段としての均衡状態は既に述べた如く、一時點に於ける靜態的な平面的關係に於て考へられたものであつたが、恐慌理論が景氣理論に發展すると共に動態理論は時間的長さを有つ現象をその考察の對象とすることゝなつたのであつた。而してそれと同時に現象を斯の如く時間的流れに従つて把握するに當つて、再び均衡状態の想定がその手段として考へられたのであつて、こゝに動態均衡の概念が導入せられたのであるが、前記に述べた如き均衡状態をその内容とする繼續的なものとしての靜態は即ちその第一段階をなすものである。即ち時間的關係に於て考へられるものとして、上述した如き週期性乃至規則性を正常的と考ふる中間段階を経て均衡状態の概念は再び認識の手段として現はれて來たわけであるが、均衡の觀念が動的なるものとして考へられるに當つて、こゝに二つの問題が起る。一つは均衡の規模が時間の経過と共に變化することであり、他はかゝる時間の経過を考ふるに當つて、均衡の觀念の内容も亦變化しなければならぬか否かの問題である。

第一の點について、動的均衡を單に時間的要素の含まれるものとして考ふるときは、それは均衡の規模の變化せざる場合としてあり、この場合は與件の質的並に量的に不變なることを前提とするものである。この様な場合は動態の一つの極限的な場合として考へられるものであるが、現實に於ては與件は常に變化しつゝあるのであつて、かゝる與件の不變なる場合を動態理論の出發點とすることは困難である。既に均衡並に循環の觀念の得られた上は、これを變形することによつて、規模の變化せる均衡の連續を考へうるわけであり、これによつて現實に一步近づける動態の

概念を得られる筈である。動態均衡としての生長乃至正常的發展の概念は正にこの要求に應じたものと云ひ得るのであつて、この點については問題は存しないのであるが、第二の點については異なる見解が見られるのであつて、問題は主としてこの點に存する。即ち一つは均衡なるものが本來靜態的平面的な關係に於て考へられるものである限り、動態に於ても亦一貫して均衡を同様に靜態的平面的關係に於て考へんとする考方であつて、均衡はこゝに於ては内容上何等異なるものではなく、この考方は他面から見れば現實の事象の進行を微分的に各瞬間に分つて見る見方であり、他は均衡を時間に互つて考へんとするものであつて、この考方にあつては、均衡は觀念的には生産年度と生産年度との間に於て見ようとする。前者の代表的なものとしてはシュンペーターの見解が擧げられ、後者の代表的なものとしてはカッセルのそれが數えられるであらう。

シュンペーターの動態の理論と考ふるものはその所謂發展の理論であつて、それは一つの均衡状態より他の均衡状態への均衡破壊の方法による推移の問題である。與件の不變なる場合に於ける經濟の循環は固より均衡理論によつて説明せられるものであるが、シュンペーターにあつては更に與件の極めて僅かなる變化に應ずる經濟の適應現象たる生長 *Wachstum* も、亦所謂變化法によつて均しく均衡理論によつて説明せられるものである。即ち動態（發展）はこれら循環及生長と異つて、均衡状態として理解し得ないものであつて、シュンペーターに於ける靜態理論と動態理論とがその説明原理を異にし、別個の體系をなすと考へられるのはこの故である。^(一) 然らばシュンペーターの動態理論は靜態理論の中心概念たる均衡理論を全然離れたものであらうか。

既に述べた如く與件の不變なることは全く恣意的な前提であつて、現實に於て經濟に與へられたる與件は常に變化

しつゝあると云はなければならぬ。而して經濟は常にこれに適應せんとしつゝあるのであつて、與件の變化の各時點に於てこれに適應せる均衡状態が假令假想的であるにせよ考へられなければならない。即ち生長の現象は與件の變化に應ずる均衡状態の極めて僅かにその規模を變化しつゝある推移として考へられるものであるが、發展の現象は既に成立せる均衡を經濟の内部より破壊する過程であつて、やがては他の均衡状態へ向ふものであるが、その距離が大であるために均衡状態の推移として考ふることを得ないものであつて、この意味に於て均衡状態の推移として考へられる靜態的な循環及び生長の現象と區別せられるものである。⁽¹¹⁾この均衡破壊の過程をそのものとして説明するところにシュンペーターの動態理論が靜態理論とは異なる別個の體系として說かれる理由があるわけである。乍併動態が均衡破壊の過程として考へられると云ふことは、その動因の問題を別にして考ふれば、生長現象の如く均衡状態の推移として考へられぬものではあるが、その過程そのものが、非均衡的なものとして考へられることを示すものであつて、これを非均衡的なものとして考ふることは同時にその反面に於て、これらの非均衡的な状態即ち均衡破壊過程の各時點に相應して與へられたる與件の下に於て成立すべき均衡状態を考へなくてはならない筈である。この意味に於ては動態も亦それが假令均衡状態として理解し得ぬとは言へ、假定的な均衡状態を觀念することによつて、若くは均衡理論によつて理解し得ると云はなければならない。斯くの如くシュンペーターが動態をそのものとして説明し終つたものを、更に均衡理論を以て説明し得べしとするものとして、吾々はその近業「純粹經濟學」に於ける中山教授の立場を考へることが出来るであらう。

中山教授にあつては、與件の僅かなる變化に對する經濟の適應せる均衡状態の推移は、それが極めて僅かなる意味

で「動ける均衡」とさへ考ふることが出来る。^(三) 動態理論に於てもこの考方によつて發展の過程の各時點に相應して、その時點に於ける與件に適應せる均衡状態を考ふることによつて、これを均衡破壊の状態として考ふことを得るのであつて、中山教授が動態理論を以て、靜態理論が均衡理論の直接の應用を有つ領域であるに對して、直接ならざる或は間接なる應用から成立つ部分であるとせられ、「動態理論とは間接に均衡状態の推移の敘述を通じてこれを把握せんとする理論に外ならない」とせられるのは、この故であると思はれる。^(四) 中山教授のこの説明の試みがシェンペーリアに對して、靜態理論と動態理論とを統一的な原理によつて一貫した説明をなせるものと考へられるのはこの理由に基くものである。^(五) 即ち吾々はこゝに瞬間寫眞の連續としてとあるが、均衡状態の推移——それは動ける均衡とも考へられうるものである——を考ふることによつて動態の過程を理解せんとする考方を見るわけである。

以上の考方にあつては乍併均衡状態は常に一時點に於ける平面的な關係に於て考へられたものであつて、従つて動態の問題を考ふるに當つて考へられる均衡状態も靜態理論に於て考へられる均衡状態と内容上も形式上も何等異るところなきものであり、それが瞬間寫眞の連續 *Kinetik* 若くは比較靜態 *komparative Statik* と呼ばれるのはこの理由によるものであるが、そこにまた中山教授の所謂均衡理論の間接的なる應用の部分が動態理論として考へられる根據があり、靜態理論と動態理論とが統一的に靜態的均衡理論によつて解かれるとせられる理由があるわけである。唯それと同時に、その認識の手段としての均衡状態が各時點に於ける平面的な關係として考へられることの必然的な結果として、これによつて理解せられるべき現實の事象も亦常に瞬間寫眞的に各瞬間に切斷せられて考へられることゝなる。更に別言すれば、各時點と時點との間隔は論理上無限に小なりと考へうるものではあるが、而かもなほそこには

常にある間隔が存在すると云はなければならぬことゝなるわけであつて、前述の如く時間の要素を採入れて考へられる動態に於ても、それは一應各瞬間に切斷して、換言すれば靜態に還元して觀るものであつて、こゝに所謂靜態的經濟學の根本的な觀方が窺はれるわけである。^(七)

以上の觀方は更に問題を各時點に於て完了せしめて觀ることを意味すると同時に、そこでは均衡は單に關係としてのみ現はれ、その全體としての大きさは示されない。發展の問題は本來時間的經過に於て連續する經濟の規模の大きさの變化として考へられるものであつて、それは内容的な大きさを伴ふことによつて、時間に互つて比較せられることを要する。この時間と大きさとを含む別の動的均衡の概念として、既に擧げたカッセルの生産關係に於て觀る均衡を擧げ得るであらう。

靜態的均衡理論が均衡狀態を平面的關係に於て見ることは、それが市場に於ける價格關係として見ることに基くものであつて、この様な考方からすれば、均衡狀態が平面的靜態的な關係として見られなければならぬことはむしろ當然と云はなければならぬ。之に反して均衡狀態を動的な關係に於て時間的經過の中に見んとするものは、生産の關係に於て觀るものであつて、具體的に財が生産より消費に移る過程の中に見ようとするものである。經濟が繼續的に進行するためには生産が繼續的に行はれることを要するのであつて、この生産の繼續的進行は同時に消費——生産的並に不生産的消費の繼續的進行によつて支へられるものである。即ち社會の具體資本 *Realkapital* (固定具體資本及び流動具體資本) が年々繼續的に生産並に消費せられて、次の生産が行はれるのであつて、カッセルが生産期間の間に於て考へた繼續的生産過程 *fortdauernde Produktionsprozess* は即ちかゝる「具體資本の再生産又は置換過程」であり、

それは正にシュンペータアの經濟の循環として考へたものに該當するものである。^(八)而してこの繼續的生產の亂されることなく行はれるがためには一定の生産期間に於て生産せられたる固定具體資本並に流動具體資本が滞りなく次の生産期間に於ける固定具體資本並に流動具體資本の生産に吸收せられることを要するのであつて、經濟の均衡的なる進行はこれによつて行はれる。而してカッセルはかゝる亂されざる經濟の繼續的進行の型として靜態的經濟 *stationäre Wirtschaft* と劃一的に進歩する經濟 *gleichmässig fortschreitende Wirtschaft* とを考へるのであるが、この場合に於ける靜態的經濟は云ふまでもなく靜止的な平面に於て考へられたものではなくして、具體資本が單に等しき量に於て置換へられる、云はゞ等しき規模に於て進行する經濟として考へられるものであり、劃一的に進歩する經濟は具體資本が年々同じ率を以て増大し再生産せられて行く、云はゞその規模の年々同じ率を以て擴大する經濟であつて、それは通常「貯蓄」と呼ばれるところの「慾望充足の制限」によつて行はれるものであり、かゝる具體資本の増大は又通常具體的意味に於ける資本形成と呼ばれるものである。この後者をカッセルは別に準靜態 *quasi-static* と呼んでゐる。^(九)而してこの準靜態がカッセルにとつては動態に近づく最後の段階をなすものであつて、方法上景氣理論の出發點をなし、その認識手段たる役割となすものである。單純な繼續乃至循環としての靜態的經濟はそれ自ら重大なる制約を伴ふものであつて、經濟の現實の變動を理解する手段としては餘りに遠いものである。乃ち動態の理論に入る準備として靜態的經濟に比してより現實に近き状態として準靜態を考へんとするのであつて、⁽¹⁰⁾この準靜態即ち劃一的に進歩する經濟を外形的に表現するものとして、カッセルは後述する如く正常的曲線 *normal curve* を統計的に算出して、現實の變動——景氣變動をそれからの偏差 *deviation* として捉へんとする。

以上の如く生産關係に於て、若くは生産期間の間に於て考へらるゝ均衡は、既にマルクスの再生産理論に於て考へられたものであつて、その單純再生産並に擴大再生産はカッセルの靜態的經濟並に準靜態的經濟に相當するものである。従つてこの系統に於ける動的均衡の考方は所謂資本蓄積理論の中心問題として考へられ來つたものであつて、準靜態は資本蓄積乃至擴大再生産の場合として考へられるものである。即ち今便宜のため種々なる生産業を生産財生産部門と消費財生産部門とに分ち考ふるときは、一定の生産年度に於て生産せられたる生産財は次の生産年度に於ける生産財並に消費財生産部門の生産財として購はれ、消費財は同様にそれら兩部門の生産に参加せる資本家並に労働者によつてその生活資料として購はれ盡して過不足なき場合が即ち均衡の状態として考へられるわけである。(一七)マルクスの表式に立脚して自らの再生産表式を立てたツガン・バラノウスキーは上述の如き全ての生産業が、相互にその生産物の過不足なく繼續的に販賣せらるゝことを保證する經濟即ち均衡的なる再生産の條件を「社會的生產の比例的分配」と稱した。この場合に於ては均衡の條件は一應平面的な生産部門の關係として考へられるのであるが、比例的の觀念は常に何等かの規準に照して考へられるものであつて、この場合かゝる規準をなすものとして資本蓄積の率が考へられる。即ちツガンはマルクスの再生産表式が全ての生産業を生産財生産部門と消費財生産部門との二つに分たれてゐるのに對して、消費財生産部門を更に労働者の消費資料生産部門と資本家の消費資料生産部門とに分つて表式を立てたのであるが、この場合全ての生産業が相互にその生産物の繼續的販賣を保證するがためには次の如き關係が必要であるとする。即ち生産財生産部門の生産物即ち生産財が生産財生産部門それ自ら並に労働者の消費資料生産部門及び資本家の消費資料生産部門に於ける次年度の不變資本として販賣し盡され、労働者の消費資料生産部門並に資本

家の消費資料生産部門の生産物が同様にこれら三つの生産部門の生産に参加せる労働者並に資本家の消費資料として夫々販賣し盡されることを要するのであつて、それがためには三つの生産部門の割合は各生産部門に於ける不變資本、可變資本（即ち労働者の消費資本）及び資本家の消費資本の割合に一致しなければならぬこととなる。而して何等の資本蓄積も行はれざる單純再生産の場合に於ては、資本家の消費資本はその受取る餘剩價値の全部より成り、従つてある年度の不變資本と可變資本と及び資本家の消費資本の割合は前生産年度に於ける不變資本と可變資本と餘剩價値との割合に一致するのであるが、資本蓄積の行はるゝ擴大再生産の場合に於てはその割合は當該年度に於ける不變資本と可變資本と及び前生産年度に於ける餘剩價値の蓄積の結果残された部分との割合となる。従つて資本蓄積の行はるゝ場合に於てはこれら三者の割合は餘剩價値の不變資本並に可變資本への轉化の度合即ち蓄積率によつて決定せられるのであつて、究極に於て生産部門間に於ける生産分配の比例性に對して規準をなすものは資本の蓄積率であることとなり、均衡はこゝに於ても縦の關係に於て即ち生産年度の間に於て考へられることとなる。(一一)

以上の如く、時間的長さを有つ動態現象を理解するための手段としての動的なる均衡狀態の觀念には、二つの型が認められるのであるが、この相異は前者が均衡を市場に於ける價格の關係として理解したに對して、後者がこれを生産の關係に於て考へたことに基くものであつて、こゝに第二切に述べた恐慌理論に於けると同様の見解の相異を見ることが出来る。而してこの相異は靜態的な循環過程に於ては現はれないのであるが、經濟の規模の變化する場合即ち後者の所謂準靜態乃至擴大再生産の場合にはその相異が明かとなつて来る。即ち經濟の規模の變化せざる場合に於ては、後者の所謂生産部門間の關係は連續する生産年度の間に於て變化しないのであつて、この場合に於てはこれを一

定時點に於て切斷せる平面的關係として觀るも何等の相異を示さないのであるが、經濟の規模が擴大する場合に於ては、その横斷面に於ける生産部門間の關係は次の生産年度に於ける不變資本と可變資本と及び餘剩價値の前生産年度に於ける資本蓄積の結果殘されたる部分（資本家の消費資本）の割合との關係に於て均衡を保つも、靜態的な横斷面に於ける關係そのものとして見るときは不均衡なる關係を示すこととなる。而かもなほこの場合に於ては價格關係としては需給の關係よりして均衡が見られるのであつて、こゝに價格の關係に於て見たる均衡と生産消費の關係として見たる均衡との他の相異が見られるわけである。

(一)「此の區別は根本的なものである。靜態と動態とは全く異なる領域であつて、それは異なる問題を取扱ふのみならず、また異なる方法と異なる材料を用ひる。それは一つの理論體系の云はゞ二つの章ではなくして、全く獨立な建物である。」(Schumpeter, Das Wesen u. der Hauptinhalt der theoretischen Nationalökonomie, 1908, S. 182—3)

(二) Schumpeter, Entwicklung, S. 94—

(三) 中山教授「純粹經濟學」一五四頁。

(四) 中山教授同上六一—七頁。中山教授の見解についてのかゝる解釋は、同教授への個人的質疑によるところが多い。責任を明かにするためにその旨を附記して置く。

(五)「このことは通常經濟均衡理論が所謂靜態の理論にあたるものとせられ、動態の理論は完全に均衡理論の外にあるものとせられる見解と著しき對照をなすものである」(中山教授同上七一—八頁)

(六) 例へば Preiser, E., Grundzüge der Konjunkturtheorie, 1933, S. 12.

(七) 靜態的經濟學のこの特徴については、杉本榮一教授「靜態的經濟學の破綻」(中央公論第四十八年第十號—昭和八年十月)參照。

- (八) この點については本切註(一三)参照。
- (九) Cassel, G., Theoretische Sozialökonomie, I. Kap. § 4, 5, 6.
- (一〇) 「此の仕方(靜態・準靜態及動態に分つこと)は經濟學の對象の性質よりする論理的結果であつて、その異なる段階に従つて異なる方法を要求する。第一及第二の段階に於ては明かに純粹に演繹的な方法が必要とされる。蓋しこれらの段階に於て吾々が出發する假定は抽象的であつて、現實の世界に於ては吾々がかゝる段階を認めることは出来ないからである。乍併吾々が動態を問題とするや否や、問題は異なる姿を示す、蓋し吾々はこゝでは現實の生活が吾々が既に研究した劃一的進歩から乖離せる偏差を探究しなければならないからである」(Cassel, Fundamental thoughts in economics, 1925, pp. 27—8)
- (一一) この點に關しては嘗てその單純再生産の場合について簡單に述べたところである。(前掲拙稿二三七一—八頁参照)
- (一二) Tugan-Baranovsky, Studien zur Theorie u. Geschichte der Handelskrisen in England, 1901, Kap. I.
- (一三) シュンペーターに於ける循環の觀念は連續する經濟期間の間に於ける財の生産より消費への流通として考へられるものであり、(Schumpeter, Entwicklung, S. 54—5)循環そのものとしては時間的經過に於て考へられるものであつて、生産消費の關係として見られてゐるものと言はなければならぬが、唯かゝる循環に於ては生産並に消費は同じ規模に於て行はれるために、これを縦の關係に於て見るも、横の關係に於て見るも相異が見られないのであつて、且つこの場合に於ては均衡は平面的な價格關係に於て考へられたものと同一の内容を有つと考へられるであらう。

六

以上の如くして動態現象を一方その内容から理解する手段として動態均衡の概念が考へられたのであるが、他方實

證的研究方法はこれと並行して進み、その初め經濟生活の週期性の認識として興つたこの方向は、週期性とは異なる意味でこれをよりよく把握するための手段として、正常的發展の軌道乃至長期的傾向を統計的に算出せんとするに至つたのであつて、それは云はゞ現實の動態を外形的に把握せんとする欲望の現はれとも見得るであらう。「景氣變動に於て測定せらるべきものは一般的景氣 *General business* であるが、一般的景氣を測定するためにはこれを反映する統計系列を選択したる後、或るもの — 平均、永續的變動の座標若くは『正常』 — を測定の基線 *datum line* として選ばなければならぬ。……この『正常』の概念は必ずしも『可變』の概念と相容れぬものではなく、『正常』は基線であつて、これと照合して吾々が可變量の正負の隔りを測定するものである」とするバアソンスの立場の如きは即ちこれである。乍併單なる平均としての基線は正常的發展の軌道として考へらるべき理論的根據を有しないのであつて、そこにはその基線がかゝるものとして考へらるべき理論的内容が別に與へられなくてはならないであらう。この點について吾々はさきに關説したカッセルの準靜態 — 劃一的に進歩する經濟と正常曲線とを結合せんとする試みを顧みることが出来るであらう。

カッセルに於ける正常狀態の概念は即ち正常的發展の概念としてあつて、それは現實的なる經濟の中にその全體として發展の傾向の存することを認め、この發展を劃一的なる即ち一樣なる割合を以てする進歩に還元することによつて作上げられた正常曲線を以て表現せられるものである。かゝる正常曲線の動態理論の中に占むる意義についてカッセルは次の如く述べてゐる。「數量的方法は凡ての動的狀態の研究に於て決定的に重要である。既に説明した如くかゝる研究は常に劃一的進歩を表現する正常曲線を描くことから始めなければならない。然る後實際上の變動は正常

論前述の數字に對して、又進歩の割合なる概念自體の的確なる意味に對してさへ反對論があり得る。併しそれにも拘らず、斷えず論議の的となる事柄について數量的な或る觀念を有つことは全く曖昧な章句に頼るより遙かに勝るであらう」と。前掲の數字の算出方法についてはカッセル自らも豫期する如く幾多の異論が考へられるが、かゝる算出方

法についての問題は、その方法が何れであるにせよ數量的觀念を得ることが全く曖昧な章句に頼ると云ふ意味に於て暫らく問題の外に置くことも許されるであらう。乍併進歩の割合なる觀念自體即ち劃一的進歩を以て正常的發展とすることについては問題がありうる。現實的な經濟生活がこれを全體として長期に亘つて見るときは、その中に發展の傾向の存することは一應認められるであらう。乍併カッセルに於てかゝる發展の正常的なるものが劃一的進歩であると云ふこと、換言すれば劃一的進歩が正常的發展であると云ふことは、正常的發展の他の屬性をなすところの均衡的發展の概念が何故に劃一的發展の概念と必然的に結び付けられなければならないか、別言すれば何故に劃一的進歩のみが均衡的發展であるかの疑問を残すであらう。劃一的進歩の概念と均衡の概念とは本來別個の概念であり、その複合として準靜態の概念が構成せられたのであつて、兩者は最初より必然的に結合せらるべき理由はない。従つて若し正常的發展に於てこの兩者が結合せられるとするならば、何故に劃一的進歩のみが均衡的であり、非劃一的進歩が均衡的ならざるかゞ説明せられなければならない筈であつて、この點こそカッセルの正常曲線の概念の理論的價値を決すべき標準でなくてはならないであらう。此の點を考ふるために、而して同時に前述のマルクス—ツガンの再生産の條件と比較するためには、その需要と供給との關係を中心とする均衡の條件が顧みられ得るであらう。^(五)

需要と供給との均衡はカッセルに於ては生産分配と所得分配との間に於ける釣合即ち資本財生産と消費財生産との

割合と、節約資本と消費資本との割合との一致によつて考へられるものであり、この生産分配と所得分配との釣合によつて、需要と供給とは資本財並消費財について夫々均衡を保つのであるが、これによつて示される均衡の概念は何等劃一的進歩を意味するものではなく、むしろ具體的には進歩率の如何なる變化も可能なることを示すものである。従つてカッセルの方法の基礎に横はる「正常的發展即劃一的進歩」の思想は何等の必然性をも有するものではなく、それはその理論的意味に於て彼自らによつて動態理論への段階として考へられたにも拘らず、むしろ價值判斷の基準としての倫理的意味を帶ぶるものと言はなければならぬであらう。

同様なる疑問は既に前述のツガンの均衡の條件についても考へられるところである。既に述べた如く生産の關係に於ける均衡は生産財生産部門と消費財生産部門との二つの生産部門の間に於ける割合と各々の生産部門に於ける不變資本と可變資本との組合せの割合との一致によつて得らるゝものであり、この後者の割合の變化は即ち資本蓄積率をなすものであつて、この生産部門間の割合が蓄積率に一致するとき生産は無限に均衡的に繼續せられ得ると考へられたのはこの故に外ならなかつた。而してこれらのことは再生産表式から直接に導出される自明の理であるが、それと同時に表式が上述の關係の維持せられる如くに構成し得らるゝことは一つの前提即ち蓄積率が與へられたるものとして考へられてゐるためであつて、その結果ツガンは如何に蓄積が速かに行はるゝとも生産は均衡を維持しつゝ行はれうべしと考へたのであつた。^(七)固より理論としては既に蓄積率の與へられたるところより出發して差支へなきわけであるが、これをカッセルの如く事實の中に捉へんとする場合には任意なる蓄積率を前提し、劃一的なる進歩——蓄積率に還元することは許されない筈である。

資本蓄積率は既に述べた如く各生産部門に於ける不變資本と可變資本との組合せの割合の變化として現はされるものであるが、この不變資本と可變資本との組合せの合理的なる割合はむしろ技術的なるものであり、従つて外經濟的なる事情に依存するものと云はなければならぬ。乍併蓄積率を決定するものはそれが現實の經濟現象にその影響を與ふる限りに於て經濟の與件として考へらるゝものであり、經濟的發展の現實の姿——傾向を把握せんとする時は必然的に考慮に入れられなければならぬものである。^(八)こゝに經濟の與件を總括する意味に於ける社會的生産力の大きさが問題となるわけであるが、かゝる與件の綜合としての生産力の變動は決して一樣な増加率を以て行はれるものではなくて、それは常に變化するものと考へなければならぬ。従つてかゝる與件の變化の下に於て考へらるゝ均衡的發展の軌道も亦常に一樣なる傾向をとるとは考へ難いわけであり、現實の動態現象がその上下に、而して常にこれに一致せんとしつゝ運動する軌道を考ふる場合、これを平均の方法によつて一つの傾向として算出することはむしろ合理的でない^(九)と云はなければならぬ。カッセルの所謂正常的發展率は一定の期間即ちこの場合に於ては一八五〇——一九一〇年に於ける發展率を示すものであり、従つてそれ以外の期間に對してはまた自ら異なる正常的發展の率が存しなければならぬ。若し然りとすれば、正常的發展の概念は經濟生活の歴史的經過の一定期間に對してのみ考へられるものであり、これら數個の期間を全體として見るときは、その發展は非劃一的となるであらう。^(九)従つてかゝる軌道は何等の規則性を有せず、また一定の傾向を示さないものであり、それ自らとしては正常的なるものと云ひ得ないものであるが、而かもなほそれは内容的には均衡的發展をなすものである。而してこの非劃一的ではあるが均衡的な發展軌道を外形的には現實の變動を把握すべき基線として基礎づけることに問題があるわけであるが、それはこの軌道が、

何故に現實の變動がその上下に而して常にこれに一致せんとしつゝ運動する中心たるかにあるであらう。

- (一) Persons, W. M., Theories of business fluctuations, —The Quarterly Journal of Economics, Vol. XLI, pp. 94—6.
 - (二) Cassel, G., Fundamental thoughts, pp. 39—41.
 - (三) の算出方法については Cassel, Theoretische Sozialökonomie, 4. Aufl. 1923, S. 417. ff. (The theory of social economy, 1932, p. 488.) 参照。
 - (四) Cassel, Fundamental thoughts, p. 42.
 - (五) Cassel, Theoretische Sozialökonomie, Buch, 4. Kapitel, 18. § 76.
 - (六) の點については前掲拙稿二四二頁参照。
 - (七) Tugan-Baranowsky, Studien, S. 25—6. ツガンの表式を評してローザが「數學上の方程式を以てする紙の上の無邪氣な運算」云々の言ひがある。半はこの理由に基づくものである。(Vgl. Rosa Luxemburg, Die Akkumulation des Kapitals, Gesamelte Werke, Bd. VI, S. 241.)
 - (八) ことに所謂經濟社會學と經濟理論との交渉關係が問題となると思はれる。
 - (九) この點については所謂景氣變動と長期的傾向との中間に長期波動 langen Wellen を認めんとするコンドラチエフ等の試みは甚だ暗示に言ひの言ひ得るべきである。(Konratieff, N. D., Die langen Wellen der Konjunktur, —Archiv f. Sozialwiss. u. Sozialpol. Bd. 56, (1926) Heft 3.)
- 固よりコンドラチエフ自身も長期波動に於ける循環性を規則性乃至等時性を有するものとして主張してゐるのではなくして、經濟的發展の過程は單に景氣變動によつてのみではなくして、更に長期波動を通じて行はれることを指摘せんとするに過ぎないのであるが、唯從來季節的變動、長期的傾向、景氣變動に對して檢出上その他の變動として取扱はれて來たもの、乃至はこれと長期的傾向との複合體の意味を別に考ふることに問題があると思はれる。

以上吾々は動態理論に於て常に想定せられ來つた正常状態の概念をその構成の仕方とその理論的意味とを中心として、その發展の跡の大凡そを辿つて來たのであるが、その結果、演繹的方法によつて考へられた均衡状態としての正常状態は常に動態をその内部的構造より説明するための手段としての役割を演じて來たこと、並に歸納的實證的方法によつて構成せられた正常状態は始め規則的なるものとして考へられ、從つてそれはかゝる研究方法の結果たるに過ぎなかつたのであるが、それが更に均衡的發展の觀念と結びつけられて正常的發展の軌道として考へられるに至つて、現實の動態をその運動形態に於て把握する手段と考へられるに至つたことを見たのであつた。而かもこの最後の段階に於て試みられた動的均衡の概念と實證的に把握せられた正常的發展軌道との結合に吾々はなほ満足し得ないものを見出したのであるが、その理由は結局均衡状態を以て認識の手段と考ふる根據如何に關するものである。而してこの問題を考ふることはやがて吾々が初め問題を取り上げたところに歸ることゝなるわけである。

既に述べた如く、正統派經濟學に於て考へられた均衡状態はその自然價格論を通じて見らるゝ如く、その出來上つたものとしての理論的意味は現實を把握し説明する手段乃至理論の武器と考ふることを得るものであるが、これを以て理論的武器とし、現實を把握する手段とすることは單に便宜に基くものではなくして、斯くなすべき理由があり、斯くすることが最も自然であると考へらるべき根據がなくてはならない。自然價格は正統派經濟學にとつては、價格

がその自然の姿に於て現はるべきものであり、現實の價格たる市場價格の動きを常に支配し、これを自己に一致せしめんとする力を有するものであつた。自然價格を以て ordinary な若くは average なる價格と考へ、現實の市場價格の平均をとるときは凡ゆる攪亂的事情は相殺せられてこれに一致すると考へられたことはこの理由に基くものであつて、その背後には功利の原理と自由競争とによつて支へられたその經濟觀があつたのである。更に別言すれば、自然價格は價格なるものゝ本質を示すものであり、云はゞ ideal Typus をなすものと考へられたのであつて、正統派經濟學が自然價格に安住の地を見出し、市場價格を以て自然價格より一時的にせよ恆久的にせよ乖離 deviate せるものとなし得たこともこの理由に基くと云ふことが出來よう。均衡理論は斯くの如き自然價格論の基礎に横はれるものであつて、自然價格に就いての以上のことは實は均衡理論を通じて考へられるものである。以上の如く考ふときは、その均衡狀態の觀念は單に論理的に可能なる狀態として思惟の中で考へられたのみではなくして、更に事實的に必然的なる狀態として考へられたものであつて、正統派經濟學が自然價格乃至均衡狀態を以て現實の把握の手段となし得たことは、それに於て在るべきものとしての眞實の姿を、また現實が常にその周圍に動き、結局に於て落付くべき姿を見出し得ると考へたからでなくてはならないが、それと同時にこゝに於てはそれらは吾々が最初疑つた如く、決して望ましき狀態として價值判斷の規範をなすものとして先づ考へられたものではない。經濟的發展の軌道を現實の中から實證的方法によつて見出し得るとすることは、以上の如き經濟觀をその背景に有つことによつて始めて考へ得られるものであつて、この意味からすれば、カッセルの如くこれを一樣なる進歩に還元することは既にその中に著しき主觀を交へ、價值判斷の基礎としての意味を含ましむるものであつて、認識の手段としての意味を失ふものと言はなけ

ればならないであらう。「靜態的な型それ自身は社會の現實の型として完全に模寫せられてゐないとは言へ、科學上の目的にとつて眞實である。そこには産業組織を凡ゆる點に於てそれに合致せしめんとする力強い影響がある。海の水平面は、水の動搖がその表面を正確にそれに合致せしむるに充分な程に靜まらないとは言へ、而かもなほ眞實である」と云つてゐるクラークには尙正統學派に見ると同様の經濟觀乃至學問觀を見ることが出来るであらう。均衡狀態の内容の分析に重きを置く靜態的均衡理論に於ても、それが認識の手段として考へられるがためには、均衡狀態は單に論理的に可能なる狀態としてのみならず、事實的必然なるものとして、別言すれば便宜の手段としてのみならず、そのみが認識手段たるべき理由が考へらるべきであり、常にかゝる學問觀並に經濟觀をその背後に有してゐるべきであらう。

シュンペーター―中山教授に於ても、その均衡理論の背後にはかゝる經濟觀が存在しなければならぬ筈であり、それは均衡の成立する動因として經濟原則に従つて行動する個人の自由競争の前提として現はれてゐると見られるのであつて、かゝる個人をその分子とする經濟社會の外面的な現はれとして財貨を分子とする經濟社會に於ける價格關係的なる均衡が考へられてゐるわけである。唯個人の經濟活動の原則に重心を置く埤太利學派に對して均衡理論はその外面的なメカニズムに重點を置くものと云ふことが出来るであらう。

何れにもせよ個人の經濟活動をその營利心を通じて導くものが現在の經濟社會に於ては價格であり、經濟者の行爲の指標をなすものが價格であるとすれば、以上の如き經濟社會全體としての動きを導くものは價格關係に於て考へられた均衡であると考へなければならぬ。然らば吾々がさきに動的均衡の他の型として考へた生産關係に於て考へら

れる均衡はその理論的意味に於て如何に考へらるべきであらうか。

生産關係に於て考へらるゝ均衡の概念は既に述べたところよりして明かなる如く、その構成の仕方^(一)に於ては與へられたる條件の下に於て理論的に可能な、而して合理的な状態として考へられたものであつて、それ自らとしては何等事實必然的に斯くなるべきものではなく、又それが常に現はれんとする傾向を有つと考ふべき理由をそれ自らとしては有しないものである。乍併價格關係に於て考へられた均衡と生産關係に於て考へられた均衡とはその見る側面を異にしたものであつて、それ自らとしては何等矛盾する觀念ではなく、同時に成立し得るものであらう。生産關係に於て考ふることは財貨が現實に生産せられ販賣せられ消費せられて行く過程に於て見るものであつて、云はゞ循環の過程に於て見るものであり、價格關係に於て見ることは、それが如何なる割合で交換せられるかの關係より見るものであつて、云はゞ一時點に於ける市場關係に於て見るものである。循環の規模が同一である場合に於ては、この二つの關係は同一時點に於ても一致するのであるが、循環の規模の變化する場合に於てはこの二つの關係は異なる相を呈するのであつて、従つて一應離れたものと考へられること既に述べた如くであるが、兩者は互に排斥し合ふ關係にあるものではなく、價格の關係に於ける均衡は常にその背後に生産の關係に於ける均衡を有ち、生産の關係に於ける均衡は常に價格の關係に於ける均衡として現はれると考ふべきであらう。^(二)前述のカッセルが需給の均衡の條件として考へた生産分配と所得分配との割合の一致の問題はこの點に觸れるものと考へられるが、唯その一方を中心として考ふる考^(三)方が他方の關係を意識して考へざることがありうるけれども、生産の關係に於て均衡を考ふる場合に於ても價格の關係に於ける均衡を考ふることなくしては、それが常に現實の動きを支配し指導すると考ふることは出來ないであらう。

このことは實證的に正常的な發展軌道を得んとする場合に、この軌道が現實の動きの中心たることに理論的根據を與へんとするに當つて最も切實に考へらるべき問題であると考へる。(一九三四・八・一〇)

(一) Clark, J. B., *Essentials of economic theory*, 1927. pp. 197—8.

(二) ロビンズはアダム・スミスの國富論の中心的寄與は理論經濟學の歴史の點より見るとき、分業が價格關係の機構によつて均衡を保たれんとする道行を明にした點にあると述べてゐる。(Robbins, L., *An essay on the nature and significance of economic science*, 1932. p. 68.) この解釋は正統派經濟學の均衡論の解釋として、同時に上述した點に觸れる意味で甚だ暗示に富むものと云ふ可い。

なほ生産の關係に於て考へられる均衡と價格の關係に於て考へられる均衡との關係については次の疑問が私に残つてゐる。生産の關係に於て考へられる單純再生産から擴大再生産への移行については既に述べた如く利潤の存在が前提せられてゐるのであるが、シュンペーター—中山教授に於ける如き價格の關係に於ける均衡は費用原則の支配する狀態として考へられるものであつて、そこには利潤は存在しないものとして考へられてゐる。これに對して均しく價格關係に於て考へられる正統派經濟學の均衡論—自然價格論に於ては均衡は利潤率の平均化によつて考へられるのであつて、そこには明かに利潤の存在が認められるのであつて、この考方が同時に財貨—生産の關係に於ける均衡論に移り得る可能性も見出し得ると思はれる。こゝに少くとも發展論の出發點として利潤の存在せざる均衡を—價格關係に於ける均衡として—考ふことが可能であるか否かと云ふ疑問が残ると思はれる。

(三) 第六切特にその註(五)参照。